

『ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止に関する意識調査』の実施について

標記の件、下記の通り調査結果を取りまとめました。

記

1. 調査の趣旨

株式会社三十三総研では、「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止」について、①通勤、買い物といった日常生活のインフラとして車への依存度が相対的に高い三重県、②公共交通インフラが整っているとともに、車への依存度も一定割合有する愛知県、③公共交通インフラが発達しており、車への依存度が相対的に低い東京都の3地域を比較対象として、暫定税率廃止への期待度、家計への負担感などに関するWEBアンケートを実施した。

2. 調査方法

- ・調査対象者 男・女、20代～60代
- ・三重県・愛知県・東京都、合計1,500名
- ・調査方法 インターネットによる調査
- ・調査時期 2025年11月5日～11月9日
- ・回答状況 有効回答1,500名
- ・設問 全5問

年齢	合計(人)		三重県		愛知県		東京都	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20代	150	150	50	50	50	50	50	50
30代	150	150	50	50	50	50	50	50
40代	150	150	50	50	50	50	50	50
50代	150	150	50	50	50	50	50	50
60代	150	150	50	50	50	50	50	50
小計	750	750	250	250	250	250	250	250
合計	1,500		500		500		500	

3. 設問内容 ※全て單一回答

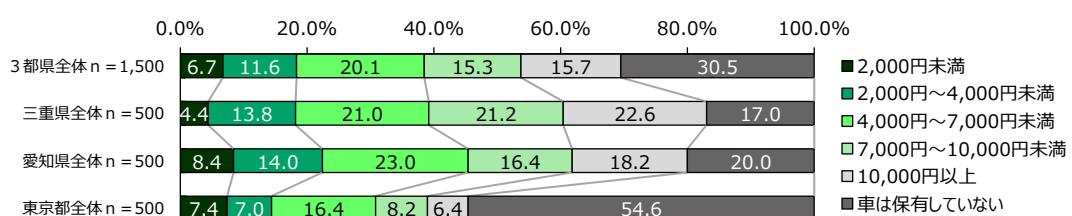
- Q1 世帯の1ヶ月あたりのガソリン代または軽油代は平均でいくらか
 Q2 現在のガソリン・軽油価格高騰は、家計にどれほどの負担になっているか
 Q3 「ガソリン税」と「軽油引取税」の暫定税率を廃止する政策について、それぞれどの程度期待しているか
 (3-1)ガソリン税の暫定税率(1Lあたり25.1円)の廃止について
 (3-2)軽油引取税の暫定税率(1Lあたり17.1円)の廃止について
 Q4 ガソリン・軽油価格が現在よりも安くなった場合、どのような変化があると思うか
 Q5 暫定税率を廃止した場合、財源が年間約1.5兆円不足すると言われているについてどう考えるか
- ※Q2およびQ4は、Q1で「車は保有していない」と回答した458名を除いた1,042名の回答者を集計。**

4. 設問別サマリー ※サマリーでは主要な選択肢を抜粋

Q1.世帯の1ヶ月あたりのガソリン代または軽油代は平均でいくらか

支出額1万円超は三重・愛知が東京の約3倍、東京は過半数が保有せず

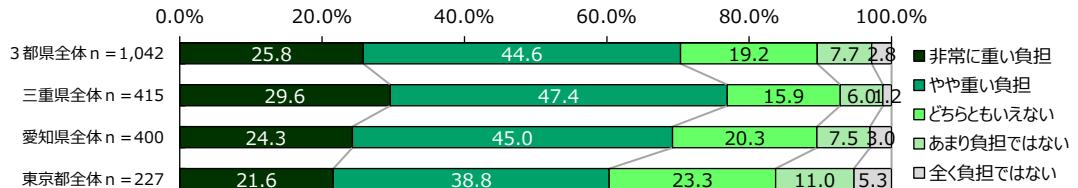
「10,000円以上」支出する割合は、三重県が22.6%、愛知県が18.2%と、東京都の6.4%に対し、約3倍の回答となった。一方、「車を保有していない」割合は東京都が54.6%に対し、三重県が17.0%、愛知県が20.0%と、車の保有実態に大きな差があることが分かった。



Q2.現在のガソリン・軽油価格高騰は、家計にどれほどの負担になっているか (車保有者のみ回答)

負担を感じている層は、三重県の77.0%が最多、愛知県69.3%、東京都60.4%と続く

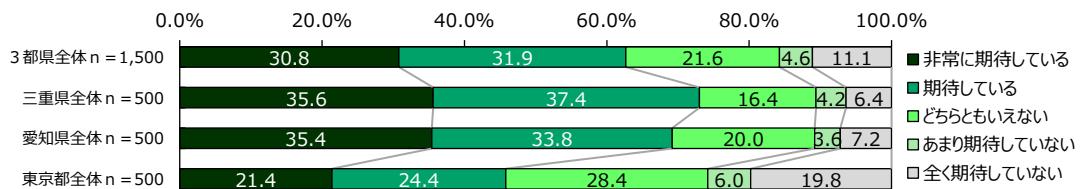
車を保有している回答者のうち、価格高騰が負担となる(「非常に重い負担」、「やや重い負担」と回答した割合は、三重県が77.0%(29.6%+47.4%)ともっと高い結果となった。次いで愛知県が69.3%(24.3%+45.0%)、東京都が60.4%(21.6%+38.8%)となった。



Q3-1.ガソリン税の暫定税率(1Lあたり25.1円)の廃止について期待しているか

三重県・愛知県では約7割が「期待」、東京都の「期待」は半数を下回る

ガソリン税の暫定税率廃止に期待している(「非常に期待している」、「期待している」と回答した割合は、三重県が73.0%(35.6%+37.4%)、愛知県が69.2%(35.4%+33.8%)と約7割が期待していると回答した。一方、東京都の同回答割合は45.8%(21.4%+24.4%)と半数を下回る結果となった。

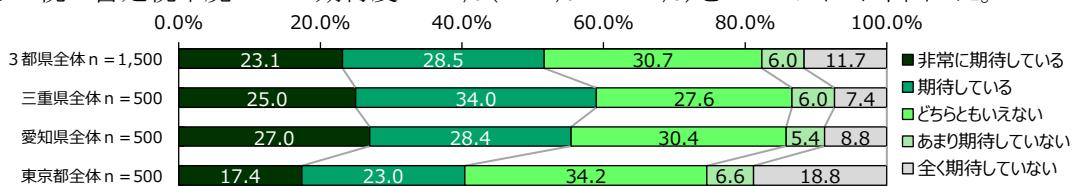


Q3-2.軽油引取税の暫定税率(1Lあたり17.1円)の廃止について期待しているか

一定の期待度はあるものの、ガソリン税の暫定税率廃止への期待度より全体的に下回る

軽油引取税の暫定税率廃止に期待している(「非常に期待している」、「期待している」と回答した割合も、三重県が59.0%(25.0%+34.0%)、愛知県が55.4%(27.0%+28.4%)、東京都40.4%(17.4%+23.0%)の順となった。

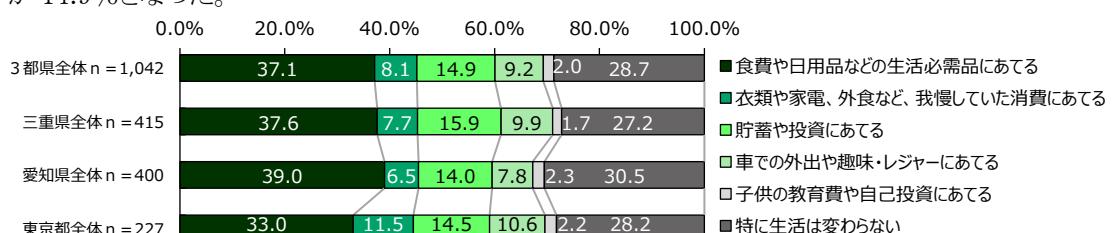
3都県全体で、軽油引取税の暫定税率廃止への期待度 51.6%(23.1%+28.5%)は、ガソリン税の暫定税率廃止への期待度 62.7%(30.8%+31.9%)を 11.1 ポイント下回った。



Q4.ガソリン・軽油価格が現在より安くなった場合、どのような変化があると思うか (車保有者のみ回答)

ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化について、トップは「生活必需品にあてる」、次いで「特に変わらない」が続く

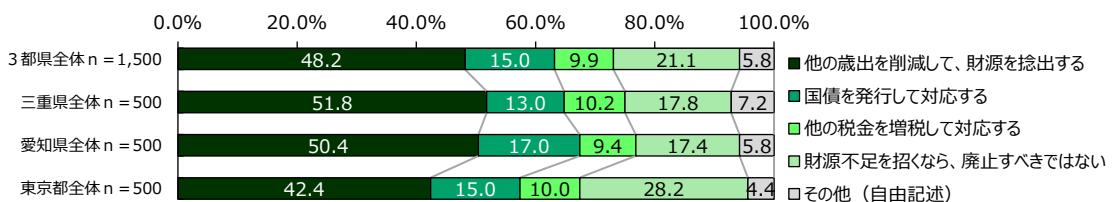
ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化について、「食費や日用品などの生活必需品にあてる」が37.1%で最多。次いで「特に生活は変わらない」が28.7%、「貯蓄や投資にあてる」が14.9%となった。



Q5.暫定税率を廃止した場合の財源不足(約1.5兆円)についてどう考えるか

三重県・愛知県では「他の歳出削減」が過半数、東京都は「廃止すべきではない」が約3割

財源不足への考え方として、三重県と愛知県では、過半数が「他の歳出を削減して、財源を捻出する」と回答した一方、東京都は「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」が28.2%と、三重県の17.8%、愛知県の17.4%と比べて約10ポイント以上高い結果となった。



5. 総括

地域の事情や特性の違いで意識の差は鮮明に

今回の調査で、「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止」という政策テーマに対し、地域の事情や特性の異なる3都県において住民意識が大きく異なる実態が明らかとなった。

政策への期待度(Q3)において、三重県と愛知県では約7割が暫定税率廃止に期待をしていると回答した一方で、東京都の期待は半数を下回る結果となった。この意識の差は、Q1の支出額と連動しており、特に三重県では10,000円以上の支出が東京都の3倍以上となるなど、生活インフラとしての車利用の実態が、政策への期待度と相関している結果となった。

生活の変化(Q4)では、約4割が「食費や日用品などの生活必需品にあてる」といった家計の負担を軽減する防衛的な回答が多かった一方で、「車での外出や趣味・レジャー」など新たな消費活動の回答は限定的となった。

財源不足の考え方(Q5)では、調査結果から減税の恩恵を受けやすいと想定される三重県、愛知県では、「他の歳出を削減して、財源を捻出する」の回答が多く、暫定税率廃止への優先度が高い様子がうかがえる。車を保有していない割合が高く、恩恵を受けにくいとされる東京都では「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」の回答が多い結果となった。

三大都市圏に位置する愛知県では、多くの項目で車への依存度が相対的に高い三重県と同様の傾向となり、車への依存度が高い地域であることが明らかとなった。

クロス集計による分析では、家計への負担感(Q2)が高いほど政策への期待度(Q3)が高く、相関している結果となった。

また、生活の変化(Q4)では、負担感や期待度が高いほど「生活必需品にあてる」の回答が多く、低いほど「特に生活は変わらない」の回答が多い結果となった。

さらに、財源不足の考え方(Q5)では、負担感や期待度が高いほど、「他の歳出を削減して、財源を捻出する」の回答が多く、低いほど、「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」の回答が多い結果となった。

車への依存度が高いとされる三重県・愛知県や負担を感じている層では、家計に直結する重要な政策である一方、車への依存度が相対的に低い東京都や負担を感じていない層では恩恵を受けにくく、こうしたことが本政策への意識の差として表れていることがうかがえる。

6. 設問別集計

Q1.世帯の1ヶ月あたりのガソリン代または軽油代は平均でいくらか

Q1 あなたの世帯の1ヶ月あたりのガソリン代または軽油代は平均でいくらですか？

・**支出額1万円超えは三重・愛知が東京の約3倍**

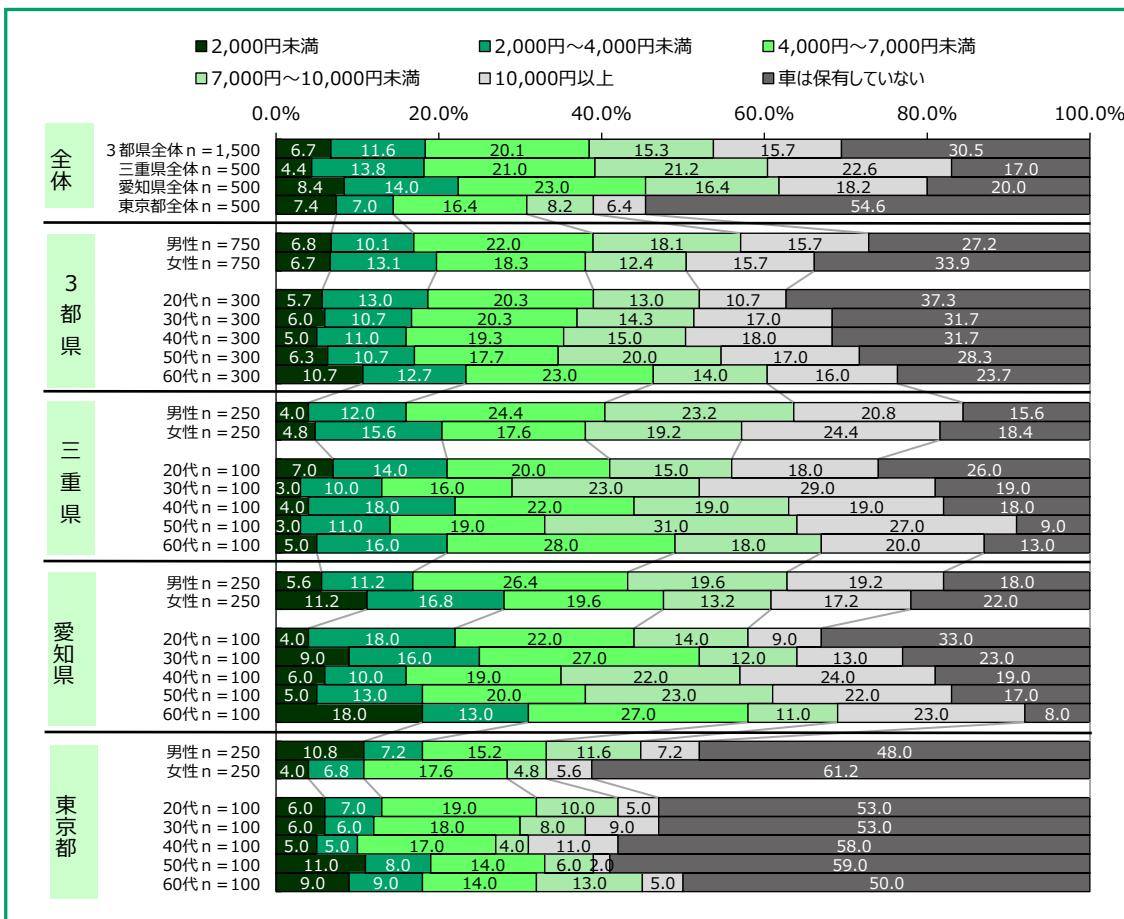
・**3都県で車の保有実態に顕著な差、東京は「非保有」が過半数**

① データ分析

- ・3都県全体(n=1,500)では、「車は保有していない」の30.5%を除くと、「4,000円～7,000円未満」が20.1%ともっとも多い結果となった。次いで「10,000円以上」が15.7%、「7,000円～10,000円未満」が15.3%と続いた。
- ・地域別に見ると、「車は保有していない」割合は東京都で54.6%に達する一方、愛知県は20.0%、三重県は17.0%に留まり、地域間の保有実態の差が明確となった。
- ・支出額「10,000円以上」の層は、東京都の6.4%に対し、三重県が22.6%、愛知県が18.2%と約3倍の差があった。
- ・性別では、「10,000円以上」の割合が男性、女性共に15.7%と差がなかったものの、「車を保有していない」割合は女性の33.9%が男性の27.2%を6.7ポイント上回った。
- ・年代別では、「車は保有していない」割合は20代の37.3%がもっとも高く、年代が上がるにつれて減少する傾向が見られた。支出額「10,000円以上」の割合は、30代(17.0%)、40代(18.0%)、50代(17.0%)で高く、20代(10.7%)と60代(16.0%)でやや低い傾向が見られた。

② 主な考察

Q1の結果から、3都県の地域の事情や特性の違いを裏付ける結果となった。東京都では「車を保有していない」が過半数であり、車への依存度が相対的に低い結果となった。一方、三重県と愛知県では「車を保有していない」が少数派となった。特に三重県では月10,000円以上が22.6%と東京の3倍以上であり、生活していくうえで車が必要不可欠である様子がうかがえる。



Q2.現在のガソリン・軽油価格高騰は、家計にどれほどの負担になっているか

Q2 現在のガソリン・軽油価格高騰は、あなたの家計(世帯の支出)にとって、どれほどの負担になっていますか？

・負担を感じている層は、三重県の 77.0%が最多、愛知県 69.3%、東京都 60.4%と続く

・30代～50代で特に重い負担

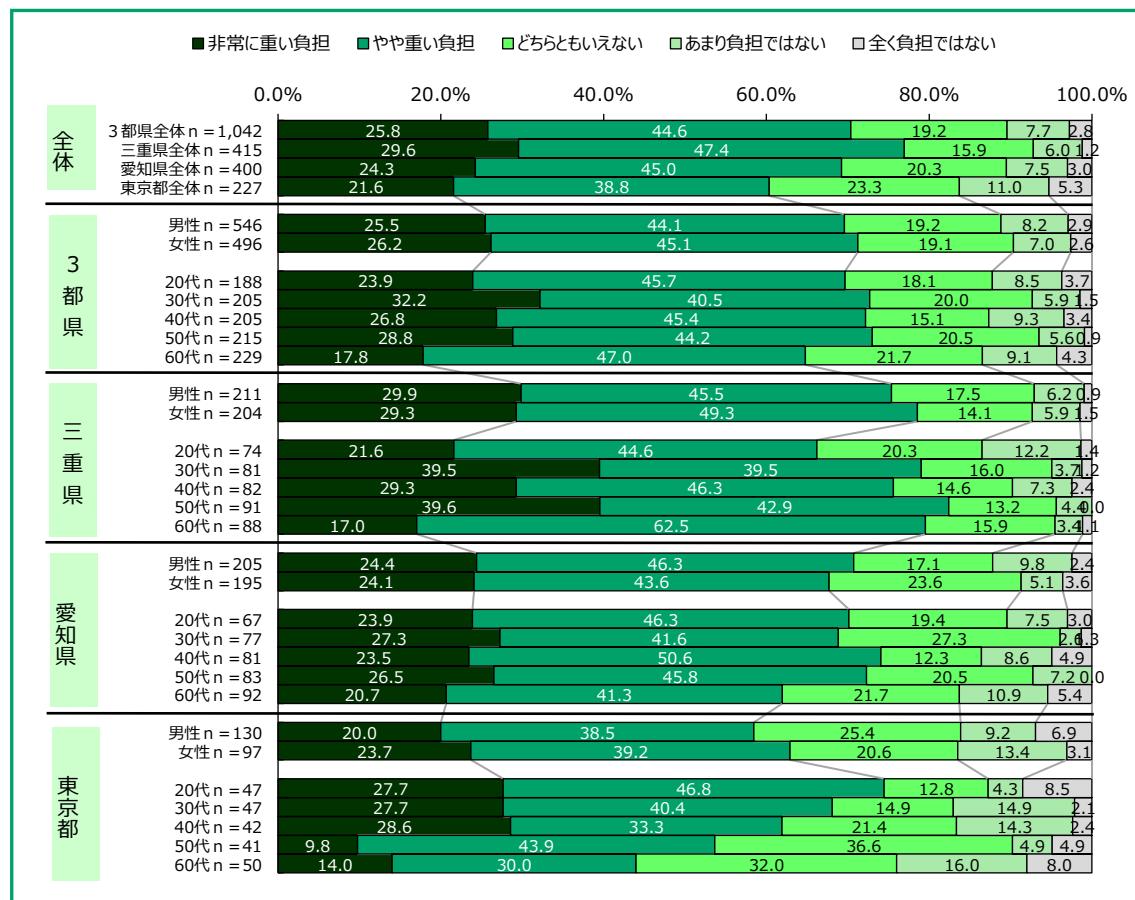
① データ分析

- ・「非常に重い負担」(25.8%)と「やや重い負担」(44.6%)を合わせ、70.4%が負担を感じている。
- ・地域別では、負担を感じている層(非常に重い負担、やや重い負担の合計)の割合は三重県の77.0%がもっとも高く、次いで愛知県の69.3%、東京都の60.4%の順となった。
- ・性別では、女性の71.3%が男性の69.6%をわずかに上回るもの、大きな差は見られなかった。
- ・年代別では、30代(計72.7%)、40代(計72.2%)、50代(計73.0%)で負担が大きい一方、60代(計64.8%)、20代(計69.6%)はやや低い傾向が見られた。

② 主な考察

負担を感じている層の割合は、三重県、愛知県、東京都の順となり、Q1で明らかになった「支出額」や「車の保有実態」の地域差が、Q2の「負担感」に連動している結果となり、車への依存度が高く、支出が多い地域ほど、ガソリン・軽油価格高騰を負担と認識している可能性がある。

年代別では、30代から50代で「非常に重い負担」、「やや重い負担」との回答が目立ち、家計への負担をより強く感じている様子がうかがえる。



Q3-1.ガソリン税の暫定税率(1Lあたり25.1円)の廃止について期待しているか

Q3 国会で議論されている、「ガソリン税」と「軽油引取税」の暫定税率を廃止する政策

について、あなたはそれぞれどの程度期待していますか？

(3-1)ガソリン税の暫定税率(1Lあたり25.1円)の廃止について

・三重県・愛知県では約7割が「期待」、東京都の「期待」は半数を下回る

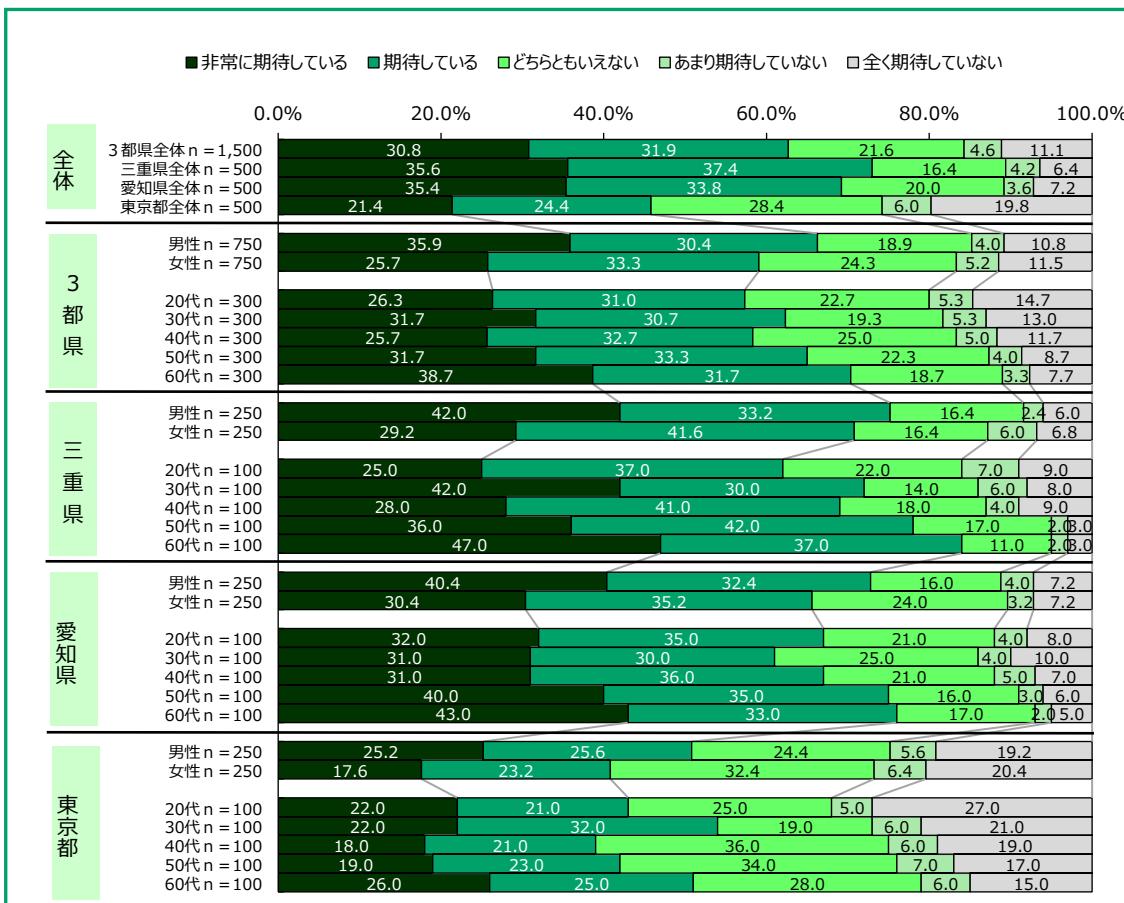
・年代が上がるに連れて期待度が高い傾向

① データ分析

- ・ガソリン税廃止への期待度は、3都県全体で「非常に期待している」と「期待している」の合計が62.7%となった。
- ・地域差は顕著であり、「期待している(計)」の割合は三重県の73.0%、愛知県の69.2%に対し、東京都は45.8%に留まった。
- ・東京都は「期待していない(計)」が25.8%と、三重県・愛知県の2倍以上の回答となった。
- ・性別では、「期待している(計)」について男性の66.3%が、女性の59.0%を上回った。
- ・年代別では、60代の「期待している(計)」が70.4%ともっと高く、年代が若いほど期待度下がる傾向があり、20代(57.3%)がもっとも低い結果となった。

② 主な考察

ガソリン税の暫定税率廃止政策は、地域によって期待度が異なることが示された。Q1(支出額)やQ2(負担感)で示された車への依存度の高さが、Q3(期待度)に反映されており、三重県・愛知県では7割近くが期待している一方、東京都では本政策に対しての優先度が低い可能性がある。



Q3-2. 軽油引取税の暫定税率(1Lあたり17.1円)の廃止について期待しているか

Q3 国会で議論されている、「ガソリン税」と「軽油引取税」の暫定税率を廃止する政策について、あなたはそれぞれどの程度期待していますか？

(3-2) 軽油引取税の暫定税率(1Lあたり17.1円)の廃止について

・軽油への期待も三重がトップ

・一定の期待度はあるものの、ガソリン税の暫定税率廃止への期待度より全体的に下回る

・「期待している(計)」については、20代が最多

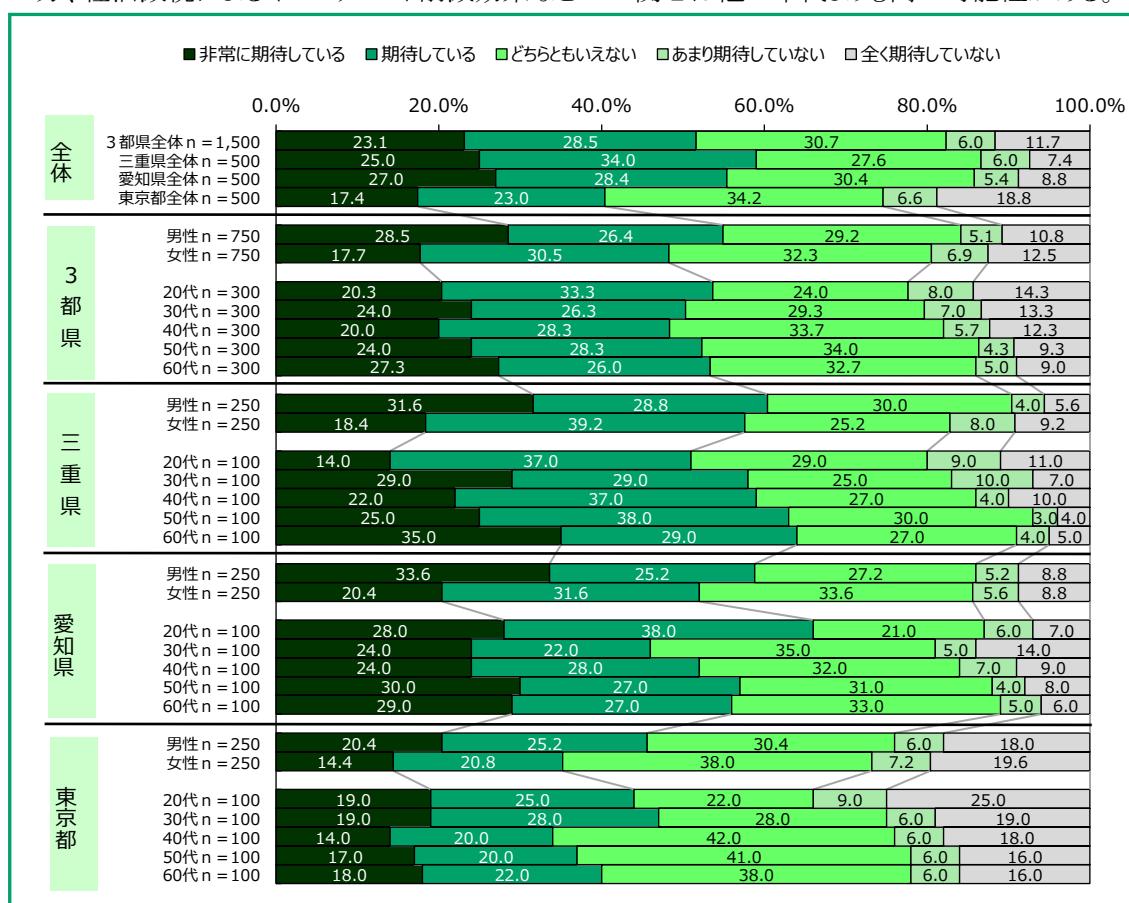
① データ分析

- ・軽油引取税廃止への期待度は、3都県全体で「期待している(計)」が51.6%となり、ガソリン税の「期待している(計)」(62.7%)を11.1ポイント下回った。
- ・地域別の傾向は、ガソリン税と同様「期待している(計)」の割合は三重県が59.0%、愛知県が55.4%、東京都が40.4%の順となった。
- ・性別では、「期待している(計)」の割合は男の54.9%が女性の48.2%を上回る。
- ・年代別では、「期待している(計)」の割合は20代の53.6%がもっとも高い。

② 主な考察

軽油引取税への期待度は、ガソリン税の期待度を下回る結果となり、軽油よりもガソリンの方が家計への影響が高いと認識していることが考えられる。

20代はガソリン税への期待度が57.3%と全年代でもっとも低かった一方、軽油引取税への期待度は53.6%ともっとも高い結果となった。20代は、Q1の支出額で「車を保有していない」が37.3%ともっとも多い世代であり、ガソリン減税による家計への恩恵が少ないと捉えている可能性がある。一方、軽油減税によるインフラコスト削減効果などへの関心は他の年代よりも高い可能性がある。



Q4.ガソリン・軽油価格が現在より安くなつた場合、どのような変化があると思うか

Q4 もし、ガソリン・軽油価格が(暫定税率の廃止などによって)現在よりも安くなった場合、あなたの世帯ではどのような変化があると思いますか？

- ・ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化について、トップは「生活必需品にあてる」、次いで「特に変わらない」が続く
 - ・若年層は「貯蓄・投資」
 - ・東京は「我慢していた消費」が他県より多い傾向

① データ分析

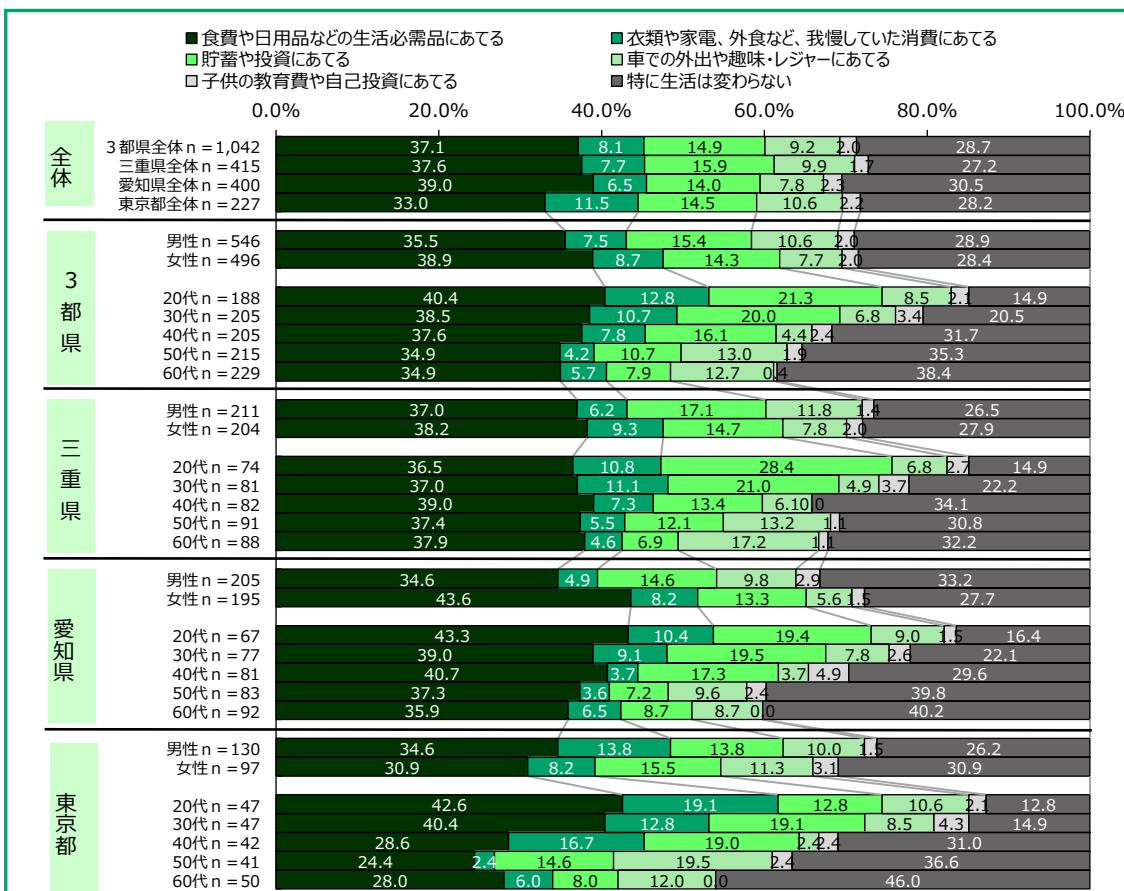
- ・減税が実現した場合の変化として、「食費や日用品など生活必需品にあてる」の 37.1%最多。次いで「特に生活は変わらない」が 28.7%、「貯蓄や投資にあてる」が 14.9%、「車での外出や趣味・レジャーにあてる」が 9.2%と続いた。
 - ・地域別でみると、「食費や日用品など生活必需品にあてる」では愛知県が 39.0%、三重県が 37.6%、東京都が 33.0%という順になった。
 - ・東京都では、「衣類や家電、外食など、我慢していた消費にあてる」の 11.5%、「車での外出や趣味・レジャーにあてる」の 10.6%が他県よりも高い結果となった。
 - ・年代別でみると、「貯蓄や投資にあてる」では 20 代が 21.3%、30 代が 20.0%と高く、「特に生活は変わらない」は年代が上がるにつれて増加し、60 代で 38.4%ともっとも高かった。

② 主な考察

政策への「期待度(Q3)」は高いものの、減税が実現した場合の変化(Q4)としては、「レジャー」や「我慢していた消費」といった選択をする層は一部に留まり、消費刺激策としての効果は限定的である可能性が示された。むしろ、最多の回答が「生活必需品にあてる」であったことから、ガソリン・軽油引取税の減税は「新たな消費」を生むものではなく、物価高騰下における家計の負担を軽減する防衛的な施策として、受け止められていることが示唆される。

また、「特に生活は変わらない」が2番目(全体で 28.7%)に多いことから、生活行動を大きく変えるほどのインパクトは限定的であると冷静に判断している層が一定数存在することを示唆している。

さらに、年代別では「貯蓄や投資にあてる」という回答が、20代、30代で2割程度と、若年層ほど減税分を消費に回すより将来に備えた資産形成への関心が高い様子がうかがえる。



Q5.暫定税率を廃止した場合の財源不足(約1.5兆円)についてどう考えるか

Q5 ガソリン税と軽油引取税の暫定税率を廃止した場合、年間約1.5兆円の税収が不足すると言われています。この不足する財源についてどう考えますか？

・三重県・愛知県では「他の歳出削減」が過半数、東京都は「廃止すべきではない」が約3割

・「国債発行」の回答は若年層に多い

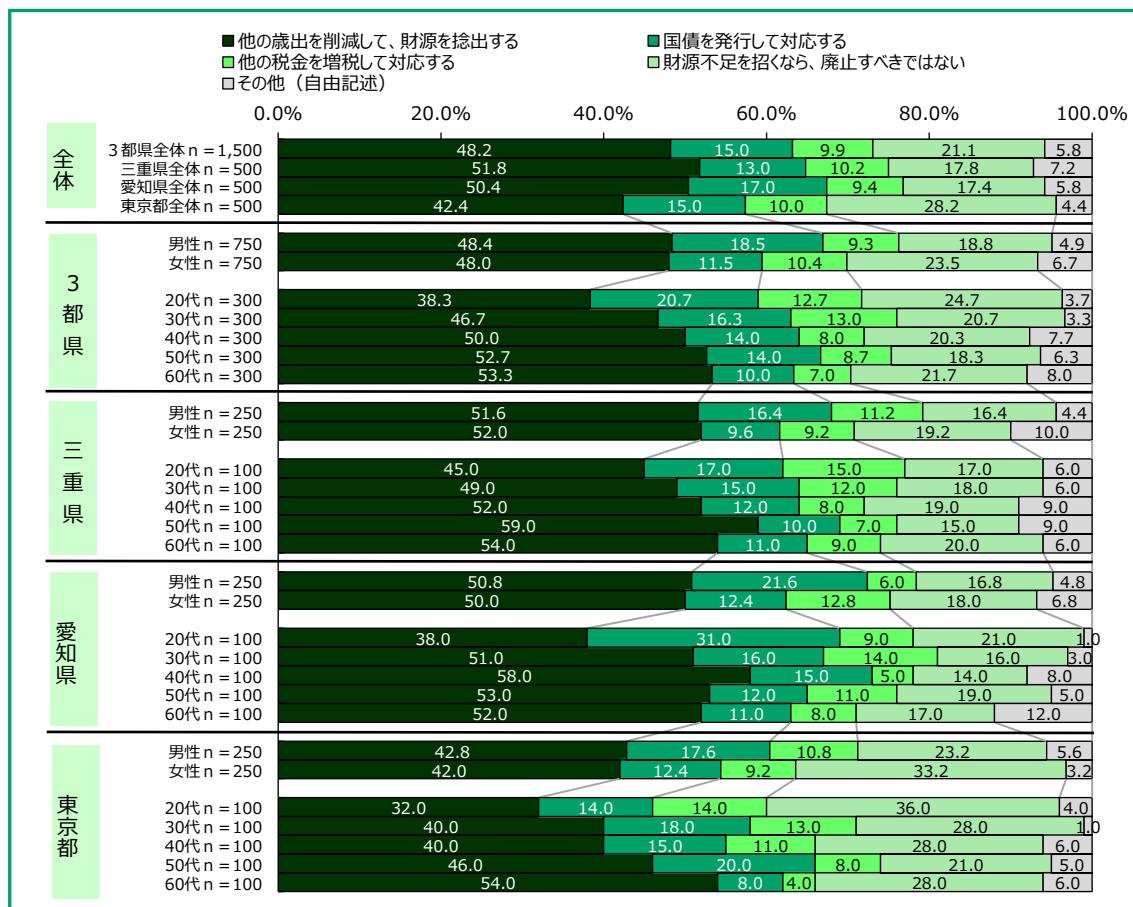
① データ分析

- ・3都県全体で「他の歳出を削減して、財源を捻出する」が48.2%と約半数を占め、次いで「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」が21.1%と続いた。
- ・地域別でみると、「他の歳出を削減」では三重県が51.8%、愛知県が50.4%と過半数に達した。
- ・一方、車を保有していない割合が過半数の東京都では「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」が28.2%と、三重県の17.8%、愛知県の17.4%に対して約10ポイント上回った。
- ・性別でみると、「廃止すべきではない」と回答した割合は女性が23.5%と、男性の18.8%より高い。
- ・「国債を発行して対応する」と回答した割合は男性の18.5%が女性の11.5%を上回った。
- ・年代別みると、「他の歳出を削減」では年代が上がるにつれて増加し、60代の53.3%で最多。
- ・「国債を発行して対応する」は、逆に年代が若いほど多く20代の20.7%が最多となった。

② 主な考察

財源不足への考え方について、Q1で支出額が多い傾向にある三重県・愛知県では、「他の歳出を削減して、財源を捻出する」が過半数を占める結果となった。車を保有していない割合が高い東京都では、減税の恩恵を直接受けにくいとされることから、「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」が約3割を占め、財政悪化のリスクを懸念する慎重な回答につながった可能性がある。

年代別でみると、「国債を発行して対応する」は若年層で割合が高く、「他の歳出を削減して、財源を捻出する」は年代が上がるにつれて割合が高くなり、世代間の違いもうかがえる。



7. 設問×設問 クロス集計

Q2負担感×Q3期待度

Q2 ガソリン・軽油価格高騰による家計への負担感 × Q3 ガソリン税・軽油引取税

の暫定税率廃止への期待度

・「負担」と「期待」は強く連動、負担層の約9割がガソリン減税に期待

・軽油にも高い期待、負担層の7割が期待

① ガソリン(上段グラフ)

- ・全体でみると、負担を感じている層では「期待している」割合が87.6%に達した。一方、負担を感じていない層でも48.1%が期待しており、負担の有無を超えて一定の期待があることがわかる。
- ・3都県別にみると、負担を感じている層の期待度は、東京都が90.5%、愛知県が87.0%、三重県が86.9%と、いずれも約9割に達し、地域差はほぼ見られない結果となり、負担を感じている層は居住地に関わらず減税を期待する意識がうかがえる。
- ・差が見られるのは負担を感じていない層で、三重県(48.3%)、愛知県(50.0%)では約半数が期待しているのに対し、東京都(45.9%)ではやや下回る結果となった。

② 軽油(下段グラフ)

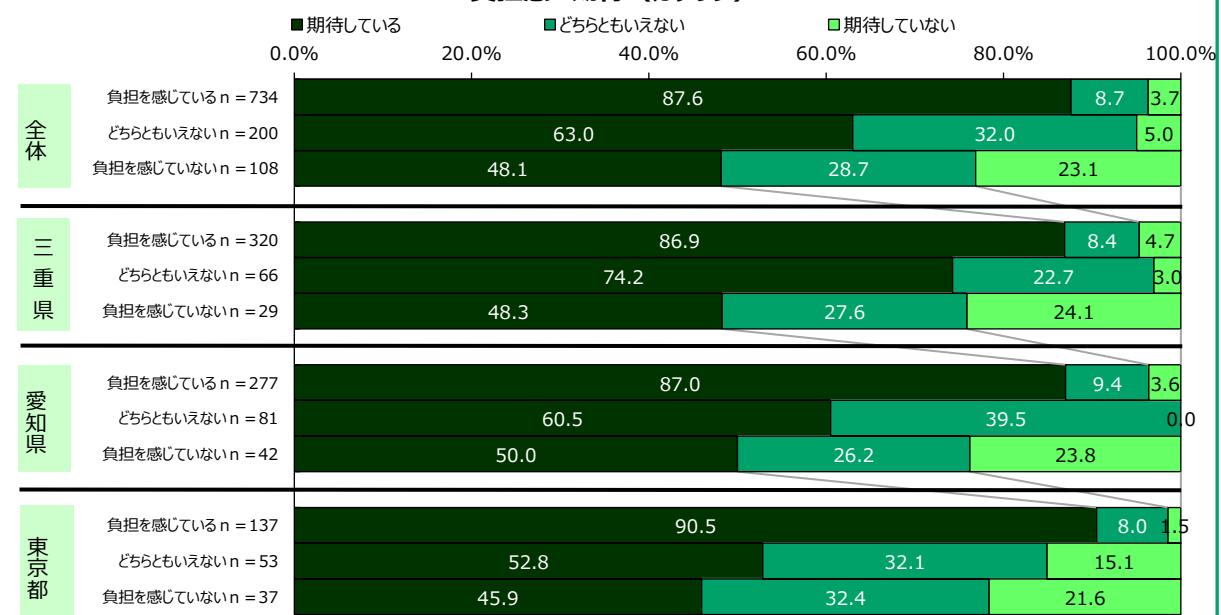
- ・全体でみると、負担を感じている層が「期待している」割合は71.4%に達し、負担を感じていない層でも37.0%が「期待している」と回答した。
- ・3都県別にみると、負担を感じている層の期待度は、東京都の77.4%がもっとも高く、次いで三重県が70.6%、愛知県が69.3%の順となった。
- ・ガソリンへの期待度は3都県でほぼ差がなかったが、軽油への期待度は東京都の負担層でやや高い傾向が見られた。
- ・負担を感じていない層が「期待している」割合については三重県の48.3%が、東京都の32.4%、愛知県の33.3%を大きく上回った。

③ 主な考察

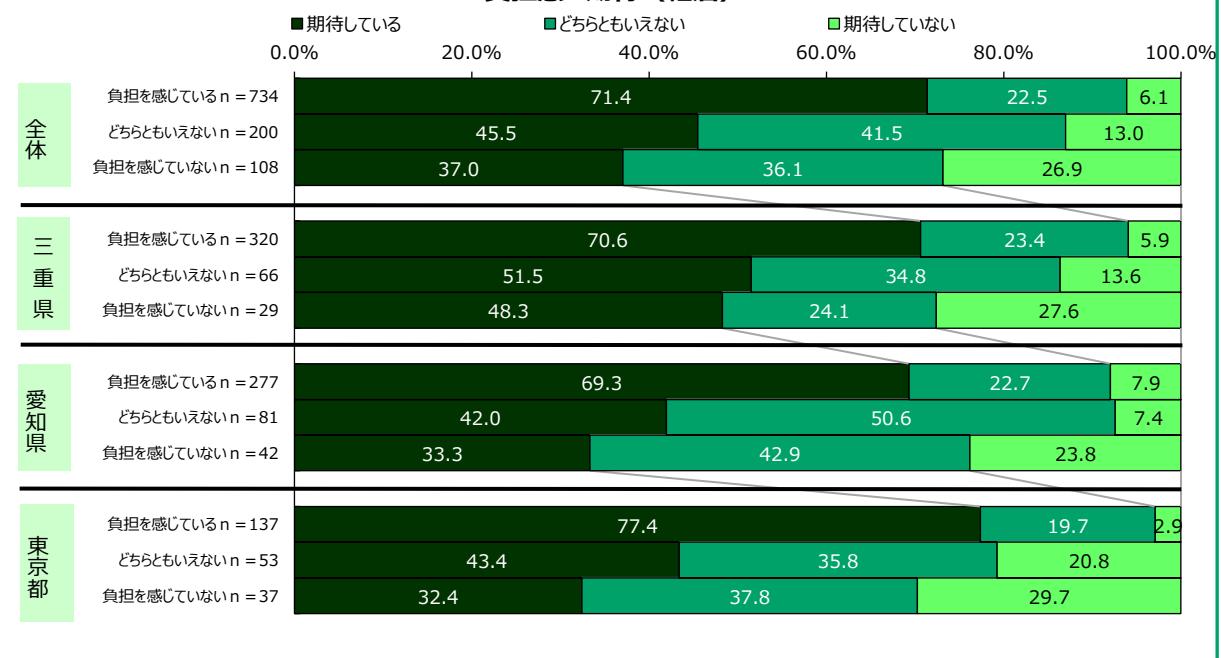
ガソリン減税については、負担を感じている層は居住地に関わらず約9割が期待していると回答している。一方、軽油減税については、負担を感じている層の期待は7割程度とガソリン税への期待ほど高くなかったことから、ガソリンの方が家計負担として捉えられていることがうかがえる。

また、三重県の負担を感じていない層が軽油減税への期待している割合が48.3%と、他都県より高いことから、この層は自身の燃料費だけでなく、物流や地域産業への波及効果、あるいは物価の安定など、経済全体への間接的な影響を含めて、広く関心を持っている可能性がある。

負担感×期待（ガソリン）



負担感×期待（軽油）



Q2負担感×Q4ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化

Q2 ガソリン・軽油価格高騰による家計への負担感 × Q4 ガソリン税・軽油価格が安くなった場合の変化

・負担を感じている層は「生活必需品」へ、感じていない層は「変化なし」

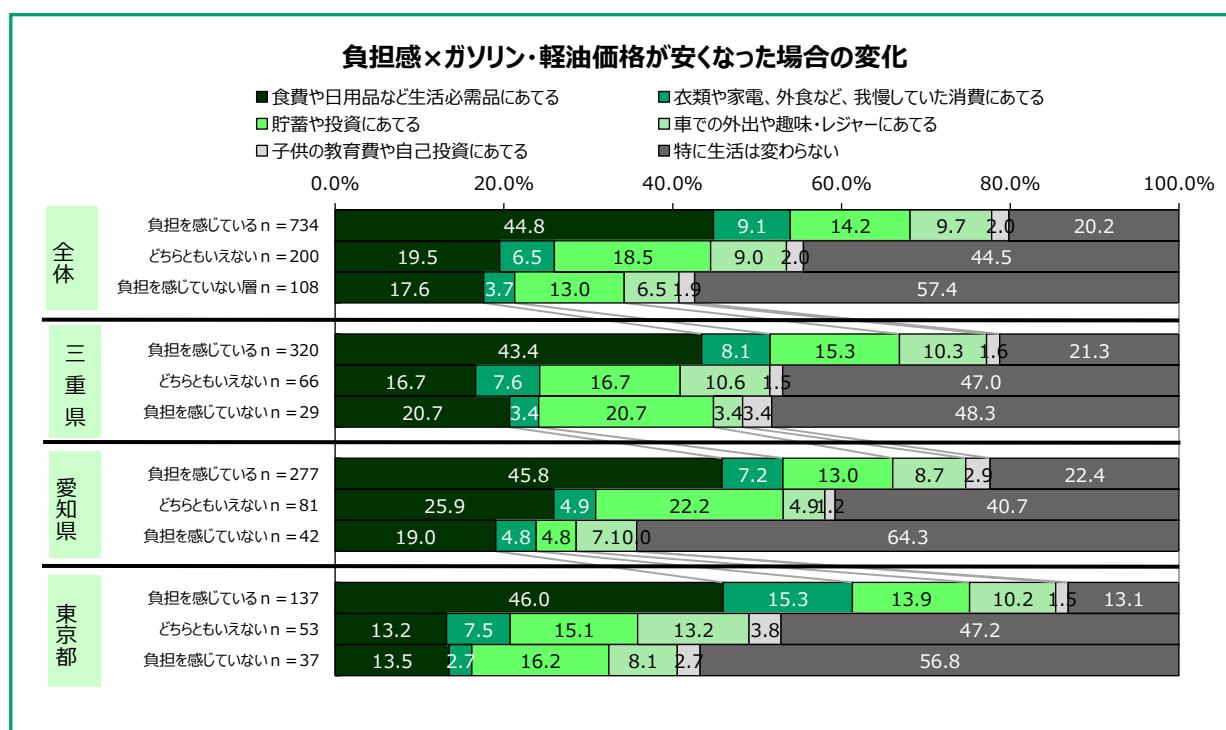
① データ分析

- ・負担を感じている層では、ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化について「食費や日用品など生活必需品にあてる」が 44.8%で最多、次いで「特に生活は変わらない」が 20.2%と続いた。
- ・地域別に見ても、負担を感じている層で「生活必需品」の回答が三重県で 43.4%、愛知県で 45.8%、東京都で 46.0%、と同様に高い水準となった。
- ・負担を感じていない層では、対照的に「特に生活は変わらない」が 57.4%と過半数を占めた。
- ・地域別みると、愛知県の負担を感じていない層で「特に生活は変わらない」が 64.3%ともっとも高く、東京都が 56.8%、三重県が 48.3%と続いた。

② 主な考察

負担を感じている層は、地域に関わらず、減税分を生活維持のための「必需品」に充当する意向が強く、減税が「生活防衛」の手段として捉えられている実態がうかがえる。

一方、負担を感じていない層の多くは、価格が下がっても「生活は変わらない」と回答しており、この層にとつては減税が消費行動を変えるほどの効果は小さいと考えている可能性がある。



Q2負担感×Q5財源不足への考え方

Q2 ガソリン・軽油価格高騰による家計への負担感 × Q5 暫定税率を廃止した場合の財源不足(1.5兆円)についてどう考えるか

・負担を感じている層は「他の歳出削減」が6割弱、負担を感じていない層では「廃止すべきでない」が約3割

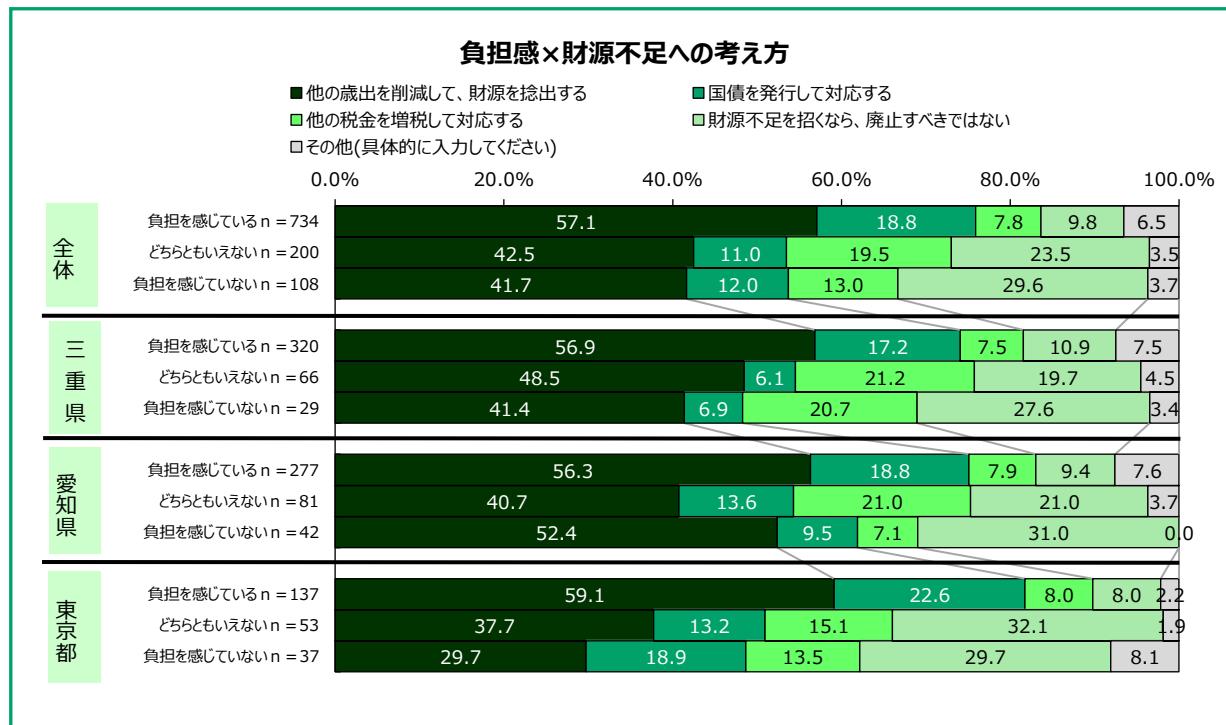
① データ分析

- ・負担を感じている層では、「他の歳出を削減して、財源を捻出する」が 57.1%と過半数を占め、次いで「国債を発行して対応する」が 18.8%となり、「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」が 9.8%と続いた。
- ・地域別でも、負担を感じている層で「他の歳出削減」が東京都で 59.1%、三重県で 56.9%、愛知県で 56.3%と地域で大きな差は見られなかった。
- ・負担を感じていない層では、「廃止すべきではない」の回答が 29.6%と、負担を感じている層の 9.8%の約3倍となった。
- ・東京都の負担を感じていない層では、「他の歳出削減」の 29.7%と「廃止すべきではない」の 29.7%が同率で並んだ。

② 主な考察

負担を感じている層は、地域を問わず「他の歳出削減」の回答が約6割に達しており、増税や国債発行を避けつつ歳出削減によってガソリン・軽油減税の実現を求めている様子がうかがえる。

一方、負担を感じていない層では、「廃止すべきではない」の回答が負担を感じている層に比べ多く、財源不足を懸念する慎重な姿勢が見受けられ、家計への負担感によって財源不足への考え方方に違いが見られた。



Q3期待度 × Q4ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化

Q3 ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止への期待度 × Q4 ガソリン税・軽油価格が安くなった場合の変化

- ・期待している層は「生活必需品」が4割
- ・期待していない層は「生活は変わらない」が過半数

① ガソリン(上段グラフ)

- ・期待している層では、減税後の変化として「食費や日用品など生活必需品にあてる」が 41.8%で最多、次いで「特に生活は変わらない」は 23.4%と続いた。
- ・「車での外出や趣味・レジャーにあてる」は 9.6%であり、生活必需品への充当意向が強い。
- ・期待していない層では、「特に生活は変わらない」が 51.6%と過半数を占めた。
- ・特に愛知県の期待していない層では「特に生活は変わらない」が 70.0%と突出。

② 軽油(下段グラフ)

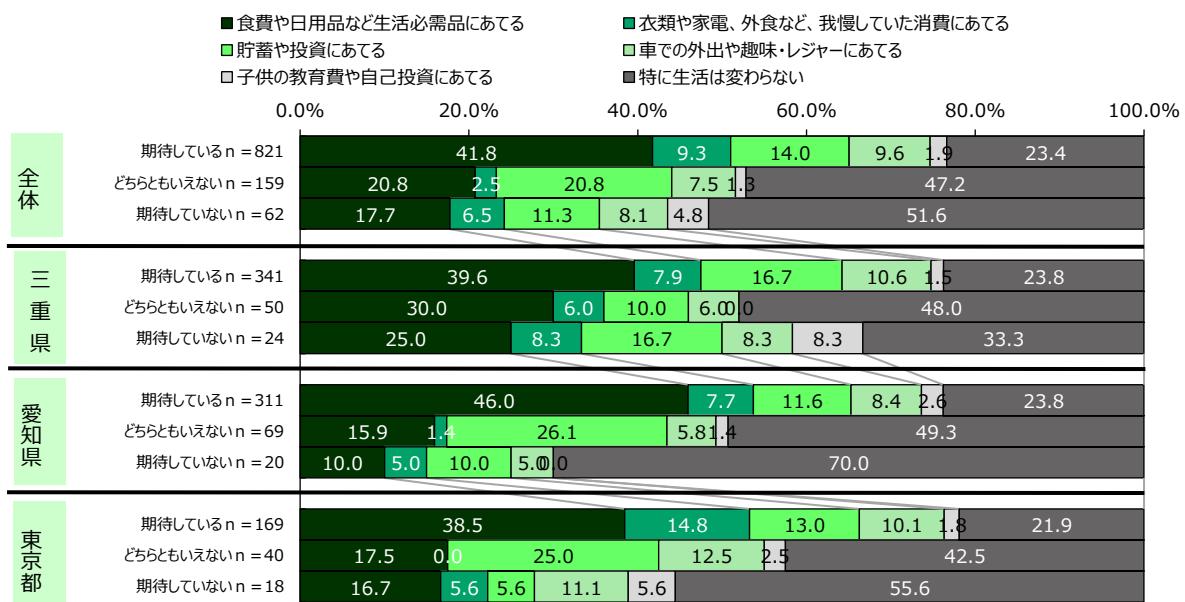
- ・期待している層では、ガソリン同様、「生活必需品にあてる」が 43.7%で最多となった。
- ・期待していない層では、「特に生活は変わらない」が 49.0%と約半数を占めた。
- ・東京都の期待していない層では「特に生活は変わらない」が 61.5%と高い。

③ 主な考察

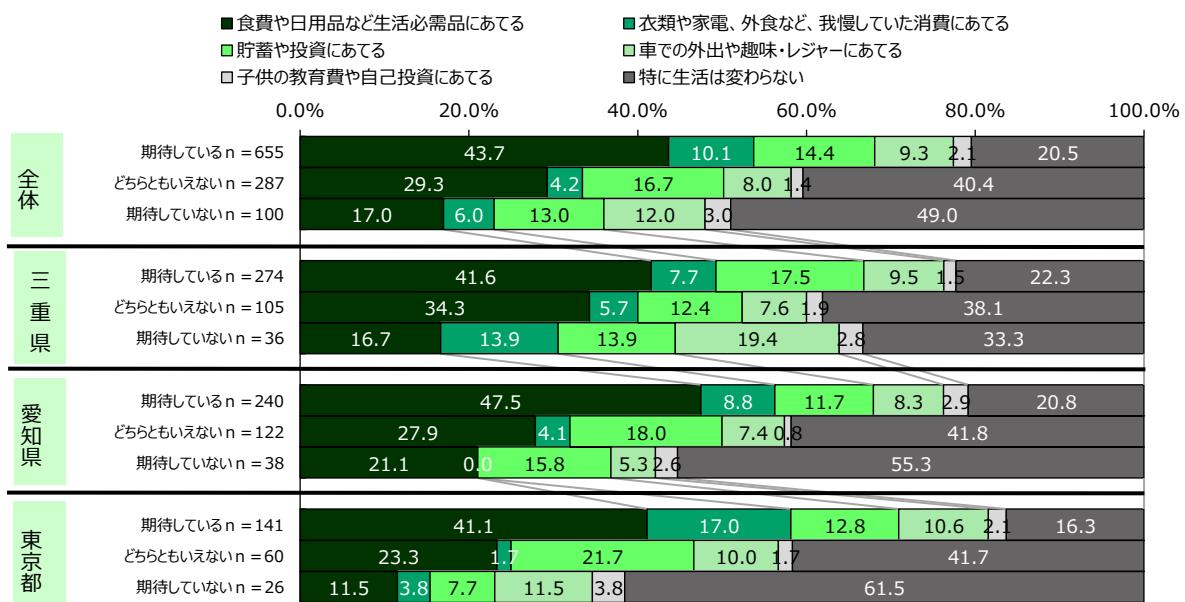
期待している層であっても、その減税分を「レジャー」などの新たな消費に向ける意向は低く、多くが「生活必需品」の購入に充てると回答。暫定税率廃止への期待は、生活の向上というよりも、昨今の物価高騰に対する「補填」や「防衛」に向けられていることが示唆される。

一方、期待していない層の過半数が「生活は変わらない」と回答している点は、この層にとって減税幅が行動を変えるほどのインパクトを持たない、あるいは車を利用しないため自分事として捉えていない可能性がある。

期待（ガソリン）×ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化



期待（軽油）×ガソリン・軽油価格が安くなった場合の変化



Q3期待度×Q5財源不足への考え方

Q3 ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止への期待度 × Q5 暫定税率を廃止した場合

の財源不足(1.5兆円)についてどう考えるか

・期待している層の約6割が「他の歳出削減」、「廃止すべきではない」は1割以下

・期待していない層は「廃止すべきではない」が5割を超える

① ガソリン(上段グラフ)

- ・全体でみると、ガソリン減税に期待している層は、「他の歳出を削減して、財源を捻出する」が 59.5%で最多、「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」はわずか 8.6%であった。
- ・一方、期待していない層では、「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」が 50.8%と過半数を占めた。
- ・3都県別にみると、期待している層は「他の歳出削減」を求めており(三重県 59.5%, 東京都 60.3%, 愛知県 59.0%)、財源論について共通している。
- ・期待していない層の「廃止すべきではない」と回答した割合は、三重県が 43.4%、愛知県が 48.1%に対し、東京都が 55.0%と高い。

② 軽油(下段グラフ)

- ・全体でみると、ガソリンと同様の傾向が見られる。期待している層は「他の歳出を削減して、財源を捻出する」が 59.4%と最多となり、「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」は 7.6%に留まった。
- ・期待していない層では、「財源不足を招くなら、廃止すべきではない」が 48.7%を占めた。
- ・3都県別にみると、期待していない層の「廃止すべきではない」という回答は、東京都の 55.1%が三重県の 41.8%、愛知県の 43.7%を上回っており、ガソリン同様に地域差が表れた。

③ 主な考察

減税に期待している層は、「他の歳出削減」と回答しており、ガソリン・軽油減税への優先順位が高いことがうかがえる。一方、期待していない層は、減税そのものへの反対というよりは、財源不足のリスクを重く見ている可能性があり、財政規律を重視している様子がうかがえる。財源不足の考え方には「期待度」を軸に二極化していることが明らかになった。

車を保有していない割合が過半数を占める東京都では、ガソリン・軽油の減税に期待していない層で「廃止すべきではない」と回答した割合が他県より高く、政策の恩恵を直接受けにくいと認識している可能性があり、財源不足に敏感に反応している可能性がある。

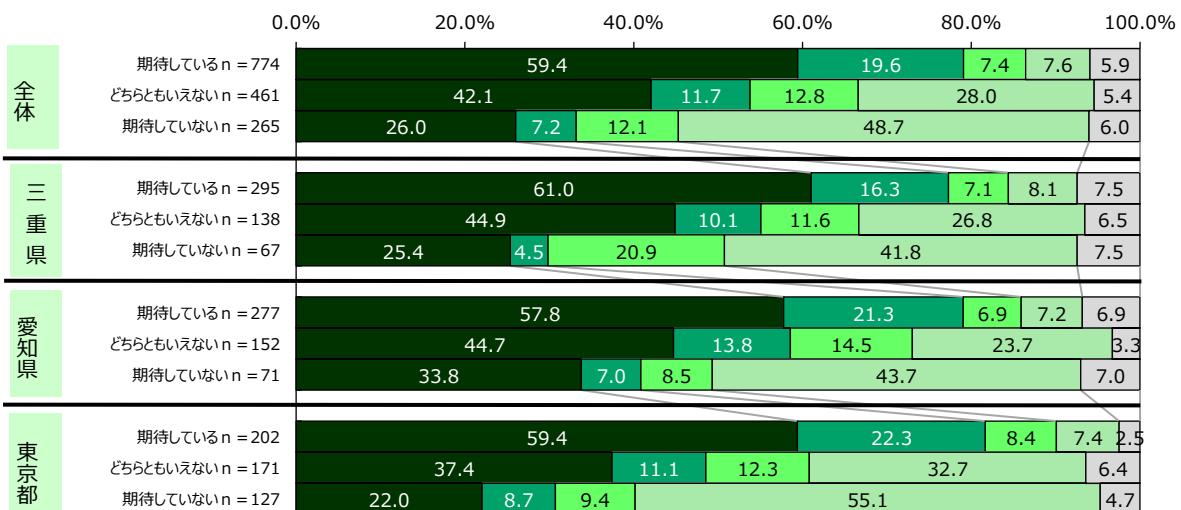
期待（ガソリン）×財源不足への考え方

- 他の歳出を削減して、財源を捻出する
- 他の税金を増税して対応する
- その他
- 国債を発行して対応する
- 財源不足を招くなら、廃止すべきではない



期待（軽油）×財源不足への考え方

- 他の歳出を削減して、財源を捻出する
- 他の税金を増税して対応する
- その他
- 国債を発行して対応する
- 財源不足を招くなら、廃止すべきではない





三十三總研

【本件に関するお問合せ】

株式会社三十三總研 調査部 菅尾 浩基

三重県四日市市西新地 10 番 16 号 第二富士ビル4階

TEL (059) 354-7102 E-mail:33ir@33bank.co.jp